

# 2016年 環境レポート

2015年度における環境保全・社会活動年次報告



表紙／事故収束が進む福島原子力発電所構内等（2016.4現在）  
フェーシング工事により空間の放射線量が低下し作業環境が改善（一部地区）

2016年12月

 **日本国土開発 株式会社**  
KOKUDO

社名	日本国土開発株式会社 (JDC CORPORATION)
設立年月日	1951年4月10日
代表者	代表取締役社長 朝倉 健夫
営業種目	土木事業、建築事業、開発事業
資本金	50億円
売上高	1,105億円 (2015年6月1日～2016年5月31日)
本社所在地	東京都港区赤坂4-9-9
従業員数	958名
事業概要	土木工事及び建築工事に関する設計及び請負、不動産関連業務、土壌浄化等の環境保全
環境レポートの発行にあたって	本レポートは社内に限らず、多くの皆様に日本国土開発株式会社の環境関連の活動状況を開示する目的で作成しました。
対象範囲	日本国土開発株式会社 本社・国内事業所 (海外の活動については実績数値報告に含みません)
対象期間	2015年6月1日～2016年5月31日 (当社会計年度)

## 目次

ごあいさつ.....	01
環境保全のあゆみ.....	02
トピックス	
◆ 東日本震災復興への取組み	
福島第一原子力発電所 フェーシング工事による	
放射線空間線量の低減と作業環境改善.....	03
◆ 「機能性吸着剤」の環境浄化への利用展開.....	04
◆ ツイスター (回転式破砕混合)工法が	
日本材料学会 (平成28年度) 技術賞を受賞.....	04
環境マネジメントシステム (ISO 14001) .....	05
◆ 品質環境方針.....	06
◆ 環境目的.....	06
環境目標の実績(2015年度)と計画 (2016年度)	
1 建設副産物の発生抑制及び再資源化.....	07
2 地球温暖化防止.....	07
3 グリーン購入の推進.....	08
4 環境配慮設計、環境関連技術提案の推進.....	08
5-1 オフィスの省エネルギー (電気使用量) .....	09
5-2 オフィスの省エネルギー (OA用紙使用量) ....	10
5-3 オフィスの省エネルギー (環境保全型事務用品) .	10
6 その他 実施項目の中で数値化された事項への対応について...	11
◆ 2016年度環境目的・環境目標・実施項目 (手段)	11

### 環境保全への取組み

- ◆ 災害廃棄物収集・運搬・選別業務  
    ～福島県浜通りの復興と再生～ .....
- ◆ 第11回「ほくでんアツシユ倶楽部」会議にて  
    「フライクリーン賞」を受賞.....
- ◆ 環境教育、環境に関する啓蒙、指導.....
- ◆ 環境コミュニケーション.....
- ◆ 快適な職場環境の形成.....

### 社会・地域貢献活動

- ◆ 旧モーガン邸庭園清掃ボランティア活動への参加.....
- ◆ 東日本大震災の災害廃棄物の  
    収集・運搬・選別等業務等に対する表彰.....
- ◆ 「特養すみた荘作業所」、高校生現場見学.....
- ◆ 津軽石太陽光発電所で青空教室.....
- ◆ 震災復興支援として、  
    岩手県宮古市の物産市の開催.....
- ◆ インターンシップ制度の受け入れを通じた  
    地域・社会との連携.....



## ごあいさつ

わが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策の効果等により、企業収益に改善がみられ、又、所得環境、雇用情勢の改善傾向から個人消費が持ち直す等、景気は全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においても、復興関連を中心に公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業業績を背景として、非住宅投資の回復傾向が続き、このような情勢下、当社の業績（2015年度）も、売上高は7.7%増の1,105億、経常利益は84%増の46.6億と大幅な改善を達成しました。

さて、私たちを取り巻く環境問題に目を転じますと、地域の問題から地球規模にいたるまで幅広い課題を抱え、環境関連法規制の順守、環境負荷の低減、環境の保全、社会貢献活動等、今以上の実践を通して、持続可能な社会の構築、そして次世代への継承が求められております。

このような背景から、当社の理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の下、すべての事業活動において地域社会とのよりよい調和を図り、地球環境保全に貢献する企業を目指します。ここに環境に関する当社の活動状況を公開する目的で、この『環境レポート』を年次報告書として発行します。

当社では、環境マネジメントシステムを軸に環境経営を促進し、二酸化炭素等の地球温暖化に影響する温室効果ガスの排出抑制や大気汚染防止の方策として省燃費運転等の実施、大量の資材を使用する建設業における建設副産物対策として排出抑制及び再利用等の3R〔Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）〕の実施、グリーン調達（グリーン購入法）として建設資材等の環境保全型製品の購入等に積極的に取り組んでおりますが、このような取組みの中で、福島県の震災復興に向けた津波堆積物のリサイクル技術として、ツイスター（回転式破碎混合）工法が日本材料学会平成28年度「技術賞」を受賞（本文P4）しました。また、福島第一原子力発電所では放射線空間線量の低減を目的としたフェーシング工事の施工により、作業環境の改善（表紙写真、本文P3）に一定の成果を取め、事故の収束にも貢献ができたのではないかと思います。

今後も環境への取組みをさらに推し進めるとともに、技術のさらなる研鑽に努めて、環境負荷のより少ない事業を確立し、社会に貢献して行く所存ですのでご指導とご理解をお願いいたします。

2016年12月  
日本国土開発株式会社  
代表取締役社長

朝倉 健夫



# 環境保全のあゆみ

当社は1992年、環境問題の基本方針を策定する組織を本社に置き、「環境保全行動指針」を取りまとめました。その後の環境保全への取組みを紹介します。

当社の環境保全のあゆみ		環境に関する社会の動き
本社にER (Environment&Resources)企画委員会*、本社各本部及び各支店にER推進委員会を設置。*環境問題の基本方針を策定する組織	1992	
「環境保全行動指針」を策定(環境理念、基本方針、行動指針を設定) 名古屋支店春日井共同溝作業所がリサイクル推進協議会会長賞を受賞 第2回地球環境大賞において「地球環境貢献企業」に選ばれる	1993	環境基本法制定
マレーシア国トレンガヌ州で熱帯雨林再生プロジェクト(植林)を開始 天井輻射冷暖房システム「ほほえみっと」が省エネルギーセンター会長賞を受賞	1994	
「環境管理マニュアル」を発行(環境重点目標を設定) 「環境レポート」を発行 第4回地球環境大賞において「地球環境貢献企業」に選ばれる	1995	
第5回地球環境大賞「経団連会長賞」を受賞	1996	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001定められる
第1回環境アクションプラン大賞において特別賞「毎日新聞社賞」を受賞	1997	COP3(地球温暖化防止京都会議)京都議定書を採択
名古屋支店ISO 14001認証取得 第1回環境報告書賞優良賞および特別賞を受賞 第2回環境アクションプラン大賞において特別賞を受賞	1998	家電リサイクル法制定 地球温暖化対策推進法制定
熱帯雨林再生プロジェクトの植林事業を終了しトレンガヌ州政府に返還 第2回環境報告書賞において特別賞を受賞	1999	ダイオキシン類対策特別措置法制定
マレーシア政府より熱帯雨林再生事業に対して感謝状	2000	循環型社会形成推進基本法制定 グリーン購入法制定
東京支店ISO 14001認証取得	2001	環境省が発足 フロン回収破壊法制定
札幌支店、大阪支店ISO 14001認証取得	2002	
東北支店ISO 14001認証取得	2003	
ISO 14001全社統合で認証取得	2005	
	2008	生物多様性基本法制定
「シェルコンクリート」が平成22年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰「国土交通大臣賞」及び「平成22年度循環型社会形成推進功労者環境大臣賞」を受賞	2010	COP10開催 名古屋議定書と愛知ターゲット採択
大阪支店京都松尾作業所が「平成22年度近畿建設リサイクル表彰」において会長賞を受賞	2011	COP17開催(ダーバン) 京都議定書の延長と、2020年に温室効果ガス削減のための新枠組みを発効させることを合意
	2015	COP21開催 パリ協定を採択



# トピックス

## ◆ 東日本震災復興への取組み 福島第一原子力発電所 フェーシング工事による空間の放射線量低減と作業環境改善

東京電力福島第一原子力発電所では、廃炉に向けて様々な工事が行われています。雨水の地下浸透を抑制し、原子炉建屋周辺への流入水を減らすことで汲み上げられる汚染水を低減すること、また空間の放射線量を低減し、廃炉作業に向けた作業員の被ばく線量低減のための作業環境を改善することを目的とした、フェーシング工事もそのうちの一つです。フェーシング工事では、裸地のまま放置された表層の除草、放射性物質が付着した表土の剥ぎ取りを行い、吹付モルタルやアスファルトで表層を覆う作業を中心に行いました。

### 【工事諸元】

工事名 : 福島第一原子力発電所 フェーシング工事 (北側エリア)

発注者 : 東京電力ホールディングス株式会社

主要工事 : 除草工 56,000m<sup>2</sup>、表土はぎ取り工 43,000m<sup>2</sup>、モルタル吹付工48,000m<sup>2</sup>、  
路盤工 41,700m<sup>2</sup>、アスファルト舗装工 46,700m<sup>2</sup>

工期 : 平成26年6月23日～平成29年2月28日

当社で施工した北側エリアと他社エリアを含め、フェーシング工事により地表面の放射線量率を全域で平均0.005mSv/hr以下にすることができました。フェーシング工事により地表面の放射性物質を線源とする作業員の放射線被ばく線量を大幅に低減でき、また作業装備の軽装化（使い捨て防塵マスクなど）を実現し、作業効率の向上と熱中症リスクの低減などの作業環境改善が期待されます。



法面フェーシング



(着手前→完了後)



人力表土はぎ取り



モルタル吹き付け

## ◆ 「機能性吸着剤」の環境浄化への利用展開

当社では独自に開発した機能性吸着材を利用し、様々な分野での環境浄化への利用展開を進めています。  
機能性吸着材は環境に優しくあらゆる場面（水中・空気中・土壌中）での有害物質吸着に効果を発揮します。

排水処理分野	産業排水中の微量有害物質除去に効果を発揮します。
地下水処理	土壌汚染現場から発生する地下水の処理に有効です。
井戸水処理	井戸水中に含有される砒素などの低濃度有害物質の除去が可能です。
脱臭効果	低級脂肪酸など嫌な臭いの除去への効果が確認されています。
各種添加剤	ゴム、プラスチックなどの添加剤として特殊な効果を発揮します。



## ◆ ツイスター（回転式破碎混合）工法が日本材料学会（平成28年度）技術賞を受賞

東日本大震災で発生した津波堆積物をツイスター（回転式破碎混合）工法により分別処理して有効活用する取組みである「**回転式破碎混合工法による津波堆積物の分別処理と土質改良を目的とした適用**」が平成28年度日本材料学会の技術賞を受賞し、同年5月28日(土)に富山大学で開催された日本材料学会第65期通常総会において表彰されました。同賞は日本材料学会が工業分野全般を対象に、工業技術の進歩発展に特に貢献した技術開発に対して表彰を行うものであり、当社は平成18年度に次いで2回目の受賞です。



左：日本材料学会 北村隆之会長 右：技術センター 中島典昭社員



# 環境マネジメントシステム (ISO 14001)

当社は、環境保全活動をより推進するために、1998年より環境マネジメントシステム (ISO 14001) の取組みを始め、2004年からは全社一体で運用しています。

## 取組み体制

本社に環境管理責任者、中央環境委員会、支社には環境委員会を設置して、全社での取組みを推進しています (図1)。

## 環境方針・目的・目標の展開

社長の環境方針のもと、全社で設定した環境目的に基づき環境目標を展開しています。環境目的、環境目標の実施計画として、環境管理計画表を作成して運用しています (図2)。

## 外部審査

外部審査は、2015年7月16日～23日に実施されました。

審査機関：一般財団法人 建材試験センター

審査対象：本社、東日本支社及び所属作業所、

西日本支社及び所属作業所

審査結果：不適合 1件、観察事項 0件

2015年9月18日付で認証の維持継続が承認されました。不適合については、必要な処置を行い、改善につなげています。

## 内部監査

環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、内部監査を実施しています。頻度は、本社・支社部門は年1回、作業所は原則工期中に1回です。監査はISO 9001品質マネジメントシステムとの複合監査で行います。

2015年度の監査実績 (2015年6月1日～2016年5月31日)

実施件数 本社・支社部門：35回、作業所：45回

指摘件数 不適合：25件、観察事項：68件

( \* 観察事項：不適合ではないが改善することが望ましい指摘、環境に対する影響が小さいと判断できる指摘)

不適合の内容はすべて軽微なものでした。内部監査の結果は、分析し、マネジメントレビューのインプット情報として報告し、システムの改善、業務の効率化を図っています。

## マネジメントレビュー

(社長によるマネジメントシステムの見直し)

マネジメントレビューは、支社の環境委員会の報告事項、検討結果及び本社各部門の報告をインプット情報として、本社において中央環境委員会を開催し、マネジメントシステムの見直しを検討します。その後社長によるマネジメントレビューを行います (図3)。

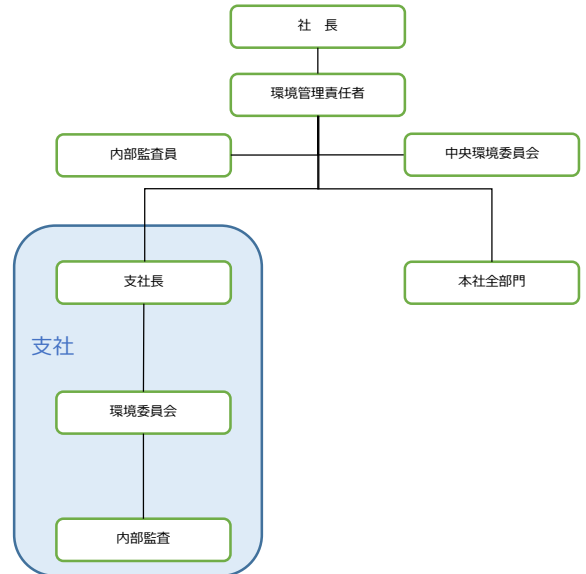


図1 環境マネジメントシステム取組み体制

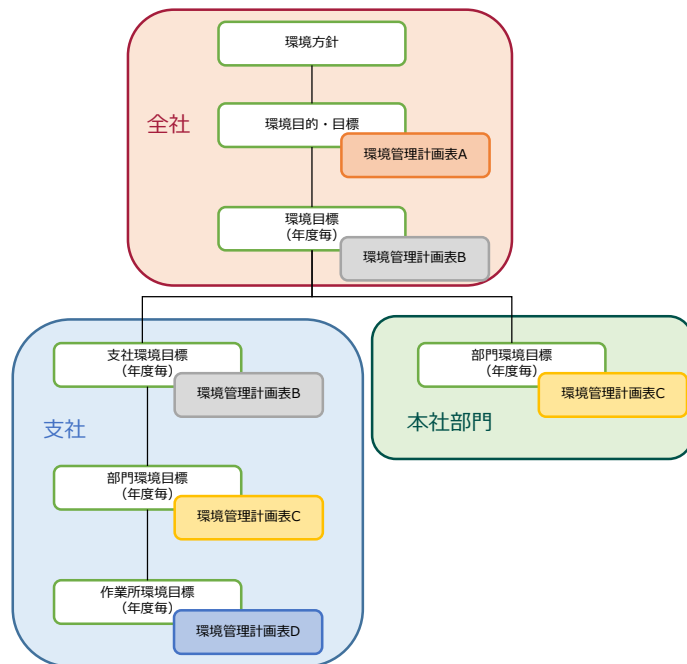


図2 環境方針・目的・目標の展開



図3 社長によるマネジメントシステムの見直し

## ◆ 品質環境方針

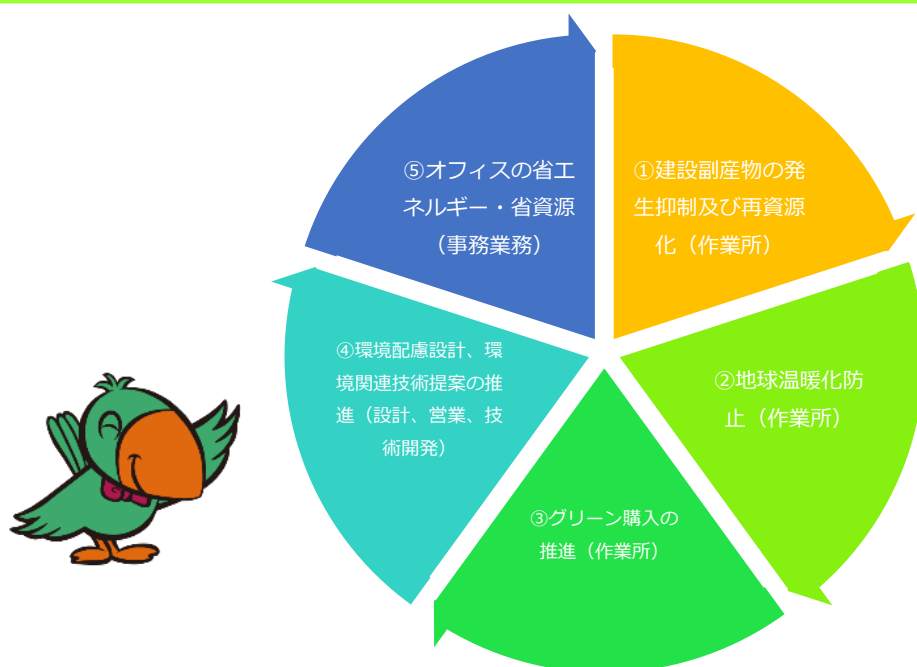
環境に配慮した活動で、高品質の構築物を提供し、社会に貢献することで、会社の持続的発展を図る。

### 活動指針

1. 顧客満足の上を目指す。
2. 法的要求事項、顧客要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を確実に満たす。
3. 環境汚染の予防、温暖化対策、建設副産物対策、並びに生物多様性の保全及び持続可能な利用に積極的に取り組む。
4. 環境配慮設計、環境配慮技術の開発・展開を推進する。
5. マネジメントシステムを継続的に改善する。

日本国土開発株式会社  
代表取締役社長 朝倉 健夫

## ◆ 環境目的



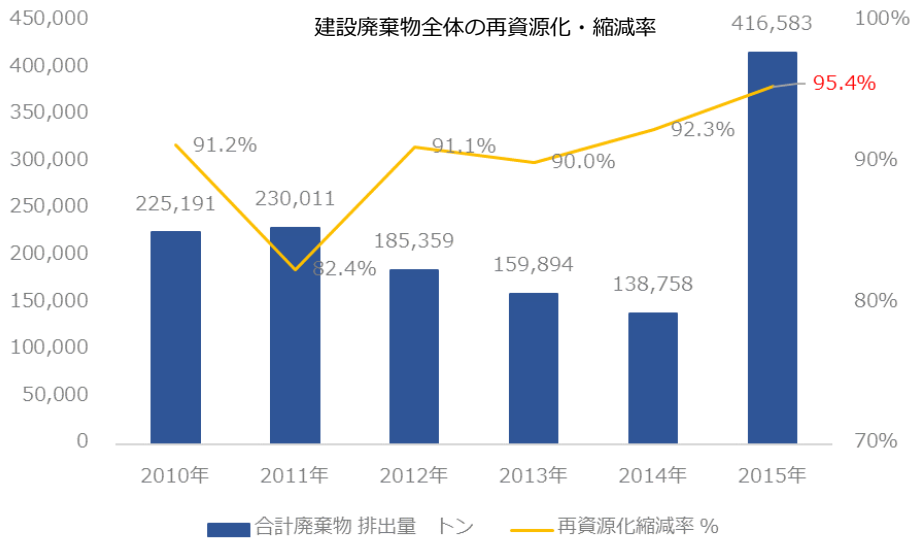


# 環境目標の実績(2015年度)と計画 (2016年度)

※作業所の数量は、当社が単独、又は共同企業体の幹事会社として施工した工事におけるものです。

## 1 建設副産物の発生抑制及び再資源化

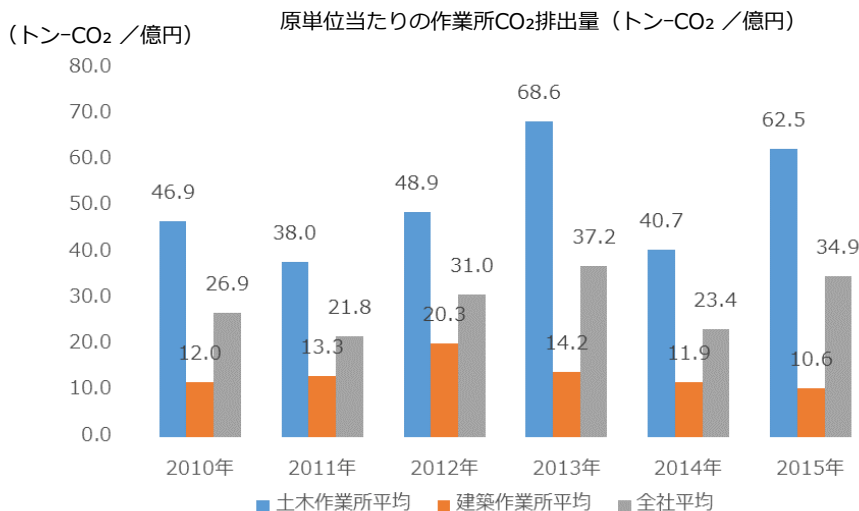
目標 建設廃棄物全体の再資源化・縮減率 94% (作業所)



廃棄物排出量が大幅に増加しましたが、再資源化・縮減率は、ほぼ目標を達成しました。2016年度の目標値は国土交通省『建設リサイクル推進計画2014』に定められた96%（平成30年度達成）に変更します。

## 2 地球温暖化防止

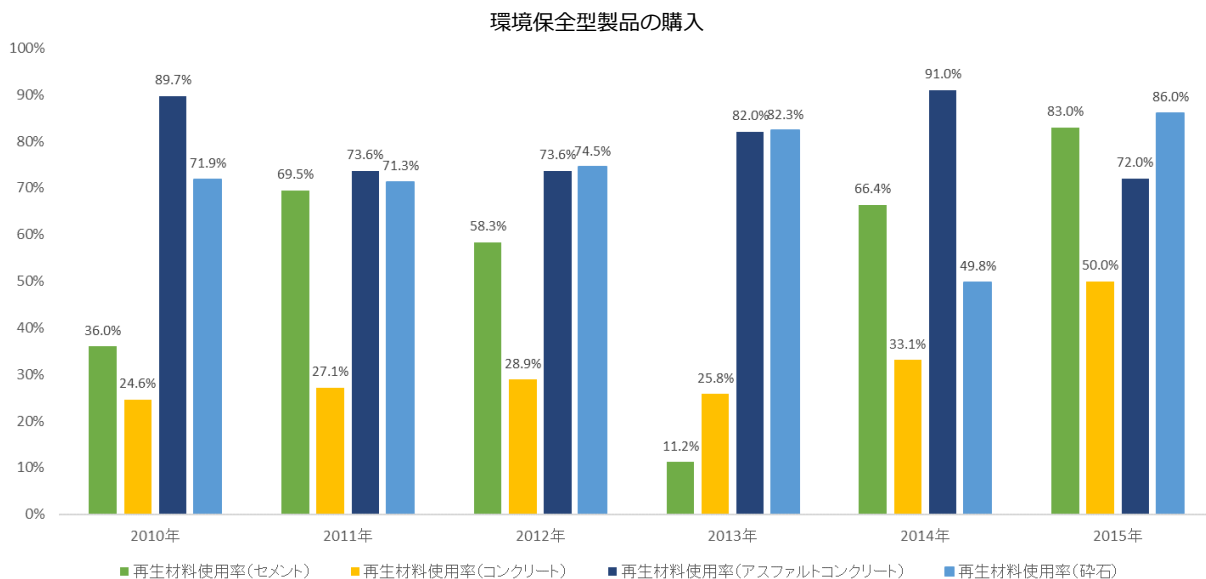
目標 作業所CO<sub>2</sub>排出量 28,120kg-CO<sub>2</sub>/億円以下 (作業所)



作業所のCO<sub>2</sub>排出量の集計は、サンプリング調査（土木8現場、建築12現場）に基づいて算定しました。建築現場は、漸減していますが、土木では重機主体現場の比率により大きく変動する傾向にあります。「省燃費運転の実施」等の啓蒙活動を一層進めていきます。

### 3 グリーン購入の推進

目標 環境保全型製品の購入（作業所）



作業所においては、環境省『グリーン購入ガイドライン』に基づき、セメント、コンクリート、アスファルトコンクリート、砕石の4品目を対象とし、再生材料使用率をグリーン購入率として集計しております。

### 4 環境配慮設計、環境関連技術提案の推進

#### 環境配慮設計

目標 環境に配慮した設計の推進（設計部門）

##### <建築>

環境配慮設計を8件（東日本3件、西日本5件）実施。各々目標は達成しております。

##### <土木>

環境配慮設計を10件（東日本2件、西日本8件）実施。各々目標は達成しております。

#### 環境関連技術提案

目標 環境関連技術営業の推進（営業部門）

- 土壌汚染対策調査、工事受注 8件 受注金額 526（百万円）
- ツイスターによる改良土工 13件 改良土量 約135万㎡
- 太陽光発電事業への取組み 43件（2015年11月現在累計、施工中を含む）

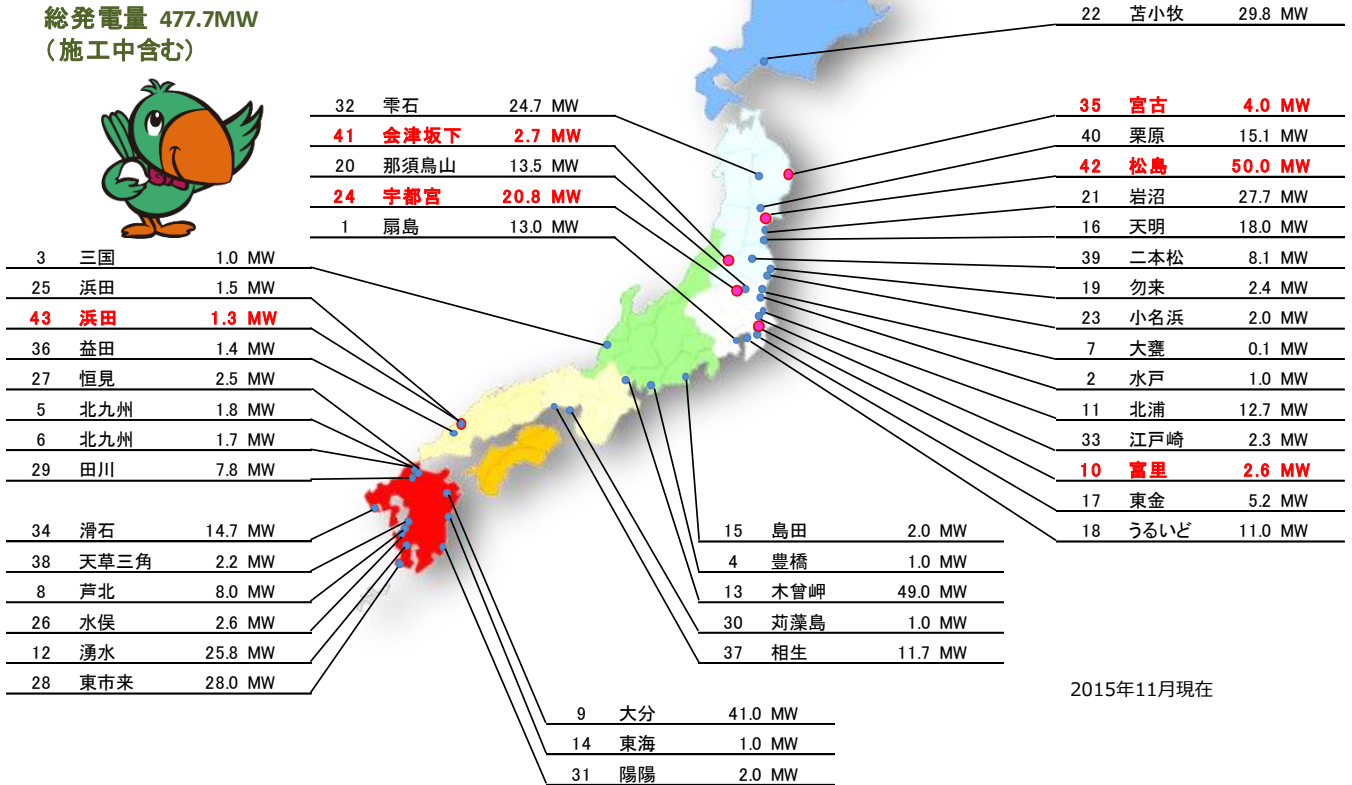
次頁に実績を掲載



## 太陽光発電事業の取組み（建設及び事業化の実績）

- : 自社事業 6件
- : 建設 37件

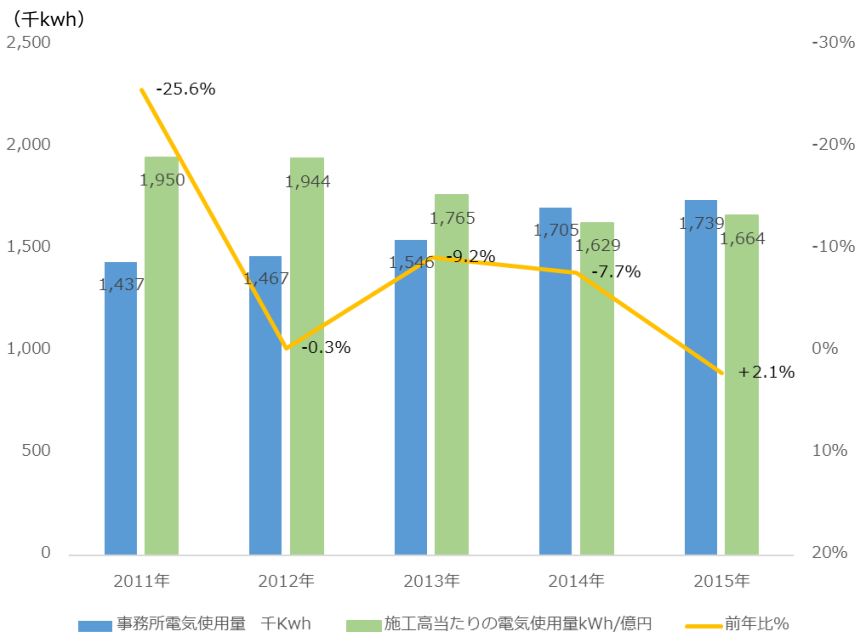
総発電量 477.7MW  
(施工中含む)



2015年11月現在

## 5-1 オフィスの省エネルギー（電気使用量）

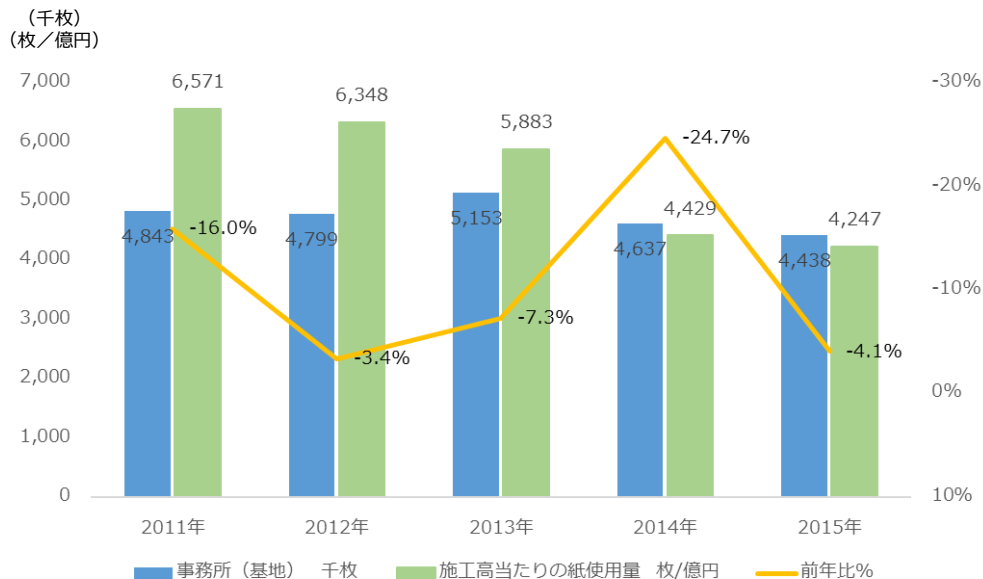
目標：電気使用量の削減（管理・事務部門）：施工高当たりの前年比1%削減



クールビズ、昼休みの消灯、LED化（名古屋支店の一部）等の実施により、施工高当たりの電気使用量は漸減傾向にあります。

## 5-2 オフィスの省エネルギー（OA用紙使用量）

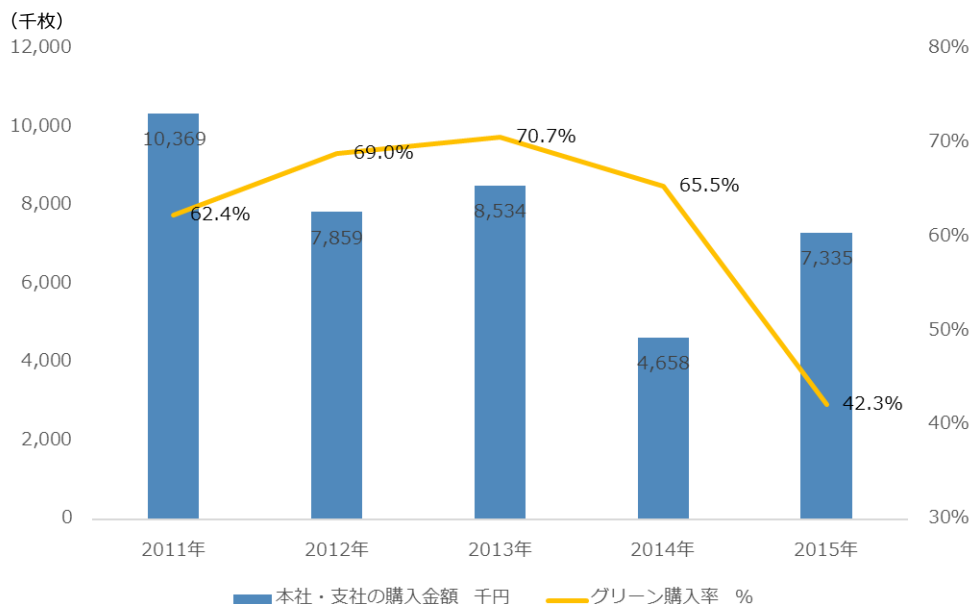
目標：OA用紙使用量の削減（管理・事務部門）：施工高当たりの前年比2%削減



会議、社内回覧、稟申等においてペーパーレス化が進み、着実に使用量が削減されています。

## 5-3 オフィスの省エネルギー（環境保全型事務用品）

目標：環境保全型事務用品の購入（管理・事務部門）：グリーン購入率70%以上



事務用品のグリーン購入率は、コピー用紙に占める割合が大きく、今年度より古紙混入率=グリーン購入率としてカウントし、集計したため、グリーン購入率が大幅に下がりましたが、全社的に古紙混入率の高いコピー用紙への切替えを行います。

## 6 その他 実施項目の中で数値化された事項への対応について

	目標値	実績値	摘要	
建設混合廃棄物率	3.5%以下	2.2%	土 木 建 築	0.8% 5.1%
発生土有効利用率	80%以上	98.4%	-	



### ◆ 2016年度環境目的・環境目標・実施項目（手段）

マネジメントレビューの結果、廃棄物全体の再資源化、縮減率を94%→96%への変更、数値目標化は行わなかったが、オフィス照明のLED化、電子マニフェストの普及率向上への取組み他について社長指示があり改善に努めます。

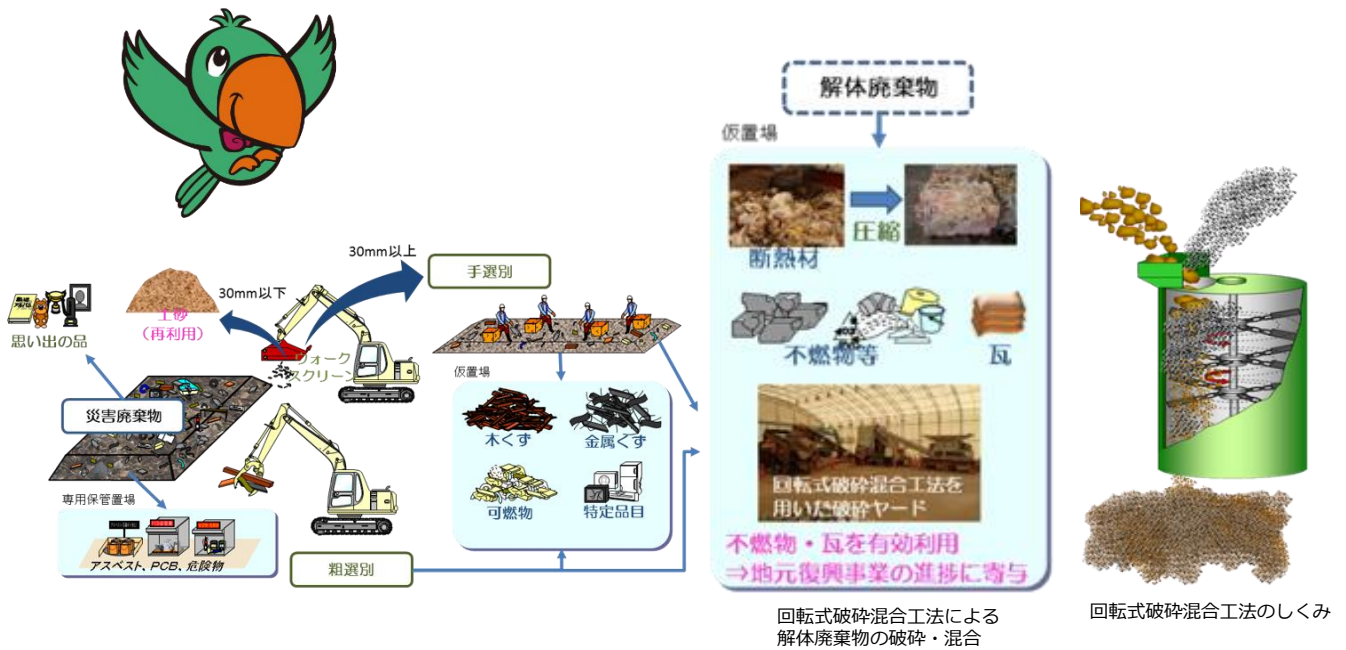
	環境目的	環境目標	実施項目（手段）
1	建設副産物の発生抑制及び再資源化	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設廃棄物の再資源化・縮減の徹底（建設廃棄物全体の再資源化・縮減率 96%）（作業所）</li> <li>建設発生土の有効利用</li> </ul>	施工計画による発生抑制 再資源化計画の立案 分別収集の徹底（混合廃棄物率 3.5%以下） *混合廃棄物率=混合廃棄物量/全廃棄物量 新築工事の混合廃棄物発生原単位排出量10kg/m <sup>2</sup> ・千円以下 *混合廃棄物発生原単位=混合廃棄物量/延床面積・千円 適正処理の推進（電子マニフェスト普及率向上他） 有効利用率の向上（建設発生土有効利用率 80%以上） *有効利用率=(現場内利用+工事間利用)/発生土
2	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減 CO<sub>2</sub>排出量 28,120kg-CO<sub>2</sub>/億円以下（作業所）</li> </ul>	施工計画による機器の適正使用 省燃費運転教育の実施 省燃費運転の実施 アイドリングストップの実施 エネルギー効率の良い機器の使用 作業所CO <sub>2</sub> 排出量の集計 第一種特定製品（空調機器等）の適正管理による、フロン類の漏えい防止
3	グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全型製品の購入（砕石、アスコン、生コン、セメントのグリーン購入）（作業所・購買部）</li> </ul>	環境保全型製品の購入 環境保全型製品の使用の提案
4	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に関する公衆災害の防止（作業所・施工部門）</li> </ul>	予防処置の徹底
5	環境配慮設計、環境関連技術提案の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した設計の推進（設計）</li> <li>環境関連技術営業の推進（営業）</li> </ul>	顧客に環境配慮設計を提案 営業活動において積極的に顧客要求を把握し、適切な技術を提案
6	オフィスの省エネルギー・省資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用量の削減（原単位当たり使用量 昨年度比1%削減）</li> <li>OA用紙使用量の削減（原単位当たり使用量 昨年度比2%削減）</li> <li>環境保全型事務用品の購入（購入金額の70%）</li> </ul>	休憩時間の消灯 空調機器の温度管理 イントラ利用によるペーパーレス化 両面、縮小によるコピー・プリントアウト 再生紙・エコマーク製品・省エネ型OA機器の購入 環境保全型事務用品のグリーン購入率の集計



# 環境保全の取組み

## ◆ 災害廃棄物収集・運搬・選別業務 ～福島県浜通りの復興と再生～

当社は、東日本大震災により大量に発生した災害廃棄物の処理の処分、除染及びライフラインの復旧に取り組んでおります。特に、当社の技術である「回転式破砕混合工法」により不燃物の瓦を破砕・混合により、津波堆積物の有効利用を図り、復興事業の進歩にも貢献できたのではないかと考えます。今後も震災地の日も早い復興と再生を目指してまいります。



## ◆ 第11回「ほくでんアッシュ倶楽部」会議にて「フライクリーン賞」を受賞

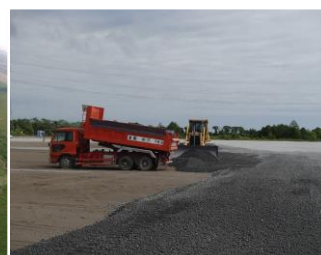
2015年6月16日に開催されました第11回「ほくでんアッシュ倶楽部」会議において、当社は「フライクリーン賞(路盤材)」を受賞しました。「ほくでんアッシュ倶楽部」会議は石炭を熱エネルギー源とする火力発電の副産物として生じる石炭灰の有効利用促進を目的に、北海道電力(株)火力部石炭灰リサイクル推進室が開催しているもので、今回の受賞は苫小牧勇払メガソーラ工事において、凍上抑制材(置き換え材)として石炭灰を原材料とした路盤材(フライクリーン)を約1万m3以上使用したことが評価されたものです。当社は、今後も副産物の有効利用を通して循環型社会の実現に寄与します。



表彰状を受ける松原札幌営業所長



苫小牧勇払メガソーラ全景



フライクリーン蒔き出し状況

## ◆ 環境教育、環境に関する啓蒙、指導

### 社員研修

環境マネジメントシステムの手順の習得や、環境法規制の知識の向上を目的とした社内研修を実施しています。

- ・ ISO 14001内部監査員研修
- ・ 環境マネジメントシステム研修
- ・ 環境法規制に関する研修

各支社においては、安全衛生委員会での情報提供や、若手社員研修を行っています。

### 環境ニュース

環境ニュースを社内イントラネットに掲示し、環境関連法規制等の環境に関する情報提供を行っています。

### 環境表彰

環境保全の取組みを奨励するため、環境保全活動で成果を上げた個人、作業所、部門等を対象として「環境表彰」を実施しています。

#### 2015年度

##### 環境貢献賞 8作業所

東日本支社（東北）南相馬DNP解体作業所、原町火力作業所、（東京）千葉浄化センター作業所  
西日本支社（名古屋）犬山シールドJV作業所、（大阪）千北橋作業所、東急帝塚山作業所、永平寺道路作業所、  
西日本支社（九州）田川IMS作業所

##### 環境功績者賞 1名

西日本支社（名古屋）福田 茂三（小洞トンネル作業所）

##### 環境VE賞 1名

西日本支社（名古屋）脇田北名古屋作業所

##### 環境優良賞

（該当はありませんでした）

### 環境標語

環境保全活動への意識向上を図るため、環境保全活動に関する標語を広く社員、協力会社従業員から募集し、年度の「環境標語」を選定し垂れ幕にして各箇所に掲示しています。



#### 2016年度の環境標語

「次世代へ つなげ分別リサイクル  
人から人へのバトンリレー」

東日本支社 南相馬減容処理 JV2（作）株式会社大角建設 根本 孝志さん

今年度は全国から830件の応募をいただきました。ご協力ありがとうございました。

#### 応募作品数

事業所	東日本		西日本			本社	計
	東北	東京	名古屋	大阪	九州		
応募数	261	197	120	209	36	7	830

## ◆ 環境コミュニケーション

### 建設技術公開「E E東北'16」

建設事業の新材料、新工法、その他時代のニーズに対応して開発された新技術を公開する「E E東北'16」が、6月1～2日に夢メッセみやぎにて開催されました。

「E E東北'16」では、復興を加速化する新技術や、国土交通省が推進する建設現場の生産性を向上させる取組み「i-Construction (アイ・コンストラクション)」の対象技術等、様々な新技術が832技術(出展者数304社)展示されました。

又、近年普及が進む「UAV (ドローン)」による競技会も同時開催し、2日間で過去最高の14,200人(6月1日8,200人、6月2日6,000人)が来場しました。

当社では、ツイスター工法、キャピラリバリア工法、ADOX工法を中心に展示を行い、多くの方々に当社保有技術をPRしました。



### 「モノづくりフェア2015」

「モノづくりフェア2015」(会場/マリンメッセ福岡 日程/2015年10月14～16日・主催/日刊工業新聞社)にて、生産工場の建設に必要な不可欠な技術をテーマに出展いたしました。

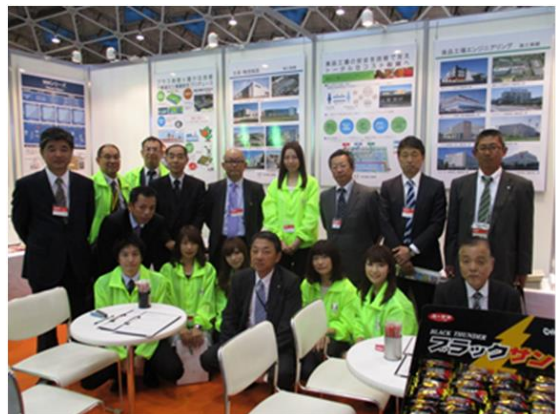
個々のテーマとしては、地震対策(耐震、免震)、環境改善・省エネルギー、土壌・地下水汚染浄化対策、工場排水処理対策(高性能陰イオン吸着材NLDH)又、食品工場エンジニアリング等のトータル技術について、施工実績を踏まえながらご紹介いたしました。



### 「メッセナゴヤ2015」

2015年11月4～7日の4日間、日本最大級異業種交流展示会「メッセナゴヤ2015」(主催(構成団体:愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所))がポートメッセなごやで開催され世界・全国から1,300社超が参加しました。

当社の出店は昨年に続き3回目となります。今回の当社出展ブースは、去年の1ブースから、2ブースへと広げ、食品工場エンジニアリング(HACCP対応技術等)を中心に、高性能陰イオン吸着材「IExC」、省エネ環境改善、建物耐震診断、土壌汚染システム、低床免震装置「ゆれガード」を当社が施工した工場等の写真パネルとテレビ画像と合わせて説明させていただきました。当社のブースには4日間総計で約150社ご来場されました。



## ◆ 快適な職場環境の形成

### 多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けて

ダイバーシティの一環として、女性現場勤務者によるランチミーティングや若手社員へのヒアリング等を通して、職場環境改善に取り組んでいます。又、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、多様な人材が能力を発揮できるよう、目標達成に向けて取り組んでいます。



ランチミーティングの様子

#### 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(抜粋)

【期間】平成28年4月1日～平成33年3月31日

【目標】

- ①女性の採用比率を20%以上にする
- ②男性の育児休業取得者を1人以上にする

【取組み】

- ・ 社内の女性ロールモデルを紹介
- ・ 在宅勤務等のテレワーク制度導入の検討
- ・ 職場環境の改善（女性トイレ、更衣室等） 他

### ダイバーシティの取組み

2014年にダイバーシティ推進プロジェクトチームを立上げ、初年度は「女性の活躍」を切り口に、コース転換制度や女性新卒採用比率の目標値設定、育児・介護に関する両立支援制度の拡充等を進めてまいりました。今後は現場のワーク・ライフ・バランスの実現を重点施策として全社の働き方改革を推進してまいります。

2014年	ダイバーシティ推進プロジェクトチーム活動開始
	全社員を対象としたダイバーシティ・マネジメントに関する意識調査
2015年	ダイバーシティ基本方針策定
	コース転換制度、育児・介護フレックス制度導入他
2016年	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出
	ダイバーシティ推進専任部署の設置
今 後	階層別研修におけるダイバーシティ推進に関するプログラムの組み込み
	全社の働き方改革に向けて具体的実施策の検討、実施

### 両立支援制度

- 欠勤時の所得保障制度新設（私傷病・介護）
- 育児、介護(短時間)フレックス制度新設
- 育児休職制度の拡充

### ワーク・ライフ・バランスに関する取組み

- 労働時間検討会にて具体的実施策の検討、実施
- ノー残業デー（毎週水曜日）
- 永年勤続特別休暇制度（10年、20年、30年、40年）
- 半休制度
- 現場異動時休暇の付与



# 社会・地域貢献活動

## ◆ 旧モーガン邸庭園清掃ボランティア活動への参加

2016年2月27日に一般社団法人 日本建設業連合会主催加盟各社（参加者／35名（11社・32名、事務局・3名））による公益社団法人 日本ナショナルトラスト協会が文化財の保護、管理をしている旧モーガン邸（神奈川県藤沢市）の庭園清掃ボランティア活動に参加いたしました。

旧モーガン邸は1931年に建てられた建築家 J. H. モーガンの旧邸で、当日は庭園清掃（草刈り、竹林の笹切り、剪定した枝木の結束・運搬作業等）行いました。

今後も歴史的な施設の保護活動として、当社も継続的に参加していきたいと考えております。



## ◆ 東日本大震災の災害廃棄物の収集・運搬・選別等業務等に対する表彰

表彰状／平成26年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務（南相馬市小沢・村上・浦尻）における災害廃棄物収集・運搬・選別等業務等において、地元貢献に対する取組みが高く評価され表彰されました。



南相馬廃棄物業務作業所宮崎所長

### <受賞者コメント>

東日本大震災で甚大な被害を受けた東北各県の中でも福島第一原発事故の影響で復旧着手が大幅に遅れた南相馬市の避難指示解除準備区域で、膨大な量の津波がれきを、未だに行方不明の方が数多くあるという状況下で大量の重機と作業員を投入して収集・運搬・選別・再資源化を行う業務でした。

一日も早い原状復旧と行方不明者の発見を願うと共に被災された方々の心にも思いを馳せ、

『安全に、迅速に、そして丁寧に！！』のスローガンのもと、社員・作業員が心をついに頑張ってきた結果を評価頂いたものと心より感謝申し上げます。



## ◆ 「特養すみた荘作業所」、高校生現場見学

2015年6月23日、一般社団法人 岩手県建設業協会が1990年から実施している若年建設従事者入職促進と建設業のイメージアップを目的とした現場見学会が「特養すみた荘作業所(社会福祉法人鳴瀬会)」にて開催されました。岩手県立水沢工業高等学校インテリア科の3年生、35名(女子生徒25名、男子生徒10名)の他、一般社団法人 岩手県建設業協会の関係者も参加され、その様子はマスコミにも取り上げられました。

見学会の開催にあたり東日本支社千葉直幸所長から「建設業に少しでも興味を持ってもらい、本日の経験をきっかけに今後の進路、就職先に役立ててほしい。」と挨拶。

工事概要説明後、二班に分かれて仕上りや内装工事等を見学し、高校生をはじめ、先生方、一般社団法人 岩手県建設業協会の方からも貴重な経験が出来たと好評を得て見学会を終えました。



## ◆ 津軽石太陽光発電所で青空教室

2015年7月3日、岩手県宮古市の津軽石中学校の総合学習として「津軽石地区・赤前地区の復興」と題した現場見学会が開催され、3年生35名と先生3名の他、宮古市役所関係者3名が参加しました。

講義内容として、宮古市役所の方から太陽光発電施設に関連して「森・川・海の再生可能エネルギープロジェクト」事業概要の説明と東日本支社(東北支店)梅津信和さんから、モジュールパネルの設置が完了した「津軽石太陽光発電所」の現場説明がありました。

参加した生徒達からは「1日の発電量は?」「太陽光パネルの向きや傾きはどのように決めるの?」等質疑があり、本日勉強した事は学校に戻って、しっかり発表するとのことでした。

子供達の真剣な眼差しに、『復興の未来を担う若い力』を感じた一日でした。



## ◆ 震災復興支援として、岩手県宮古市の物産市の開催

2015年6月26日、復興支援の一環として、岩手県宮古市産の特産物を販売する物産市を開催しました。

『ミヤコマルシェ』と題して、田老かりんとう、宮黒サイダー、塩蔵わかめ等特産品を約50点揃え、宮古市の復興プロジェクト「かけあしの会(株)」と当社社員が販売を行いました。

会場は本社1階の駐車場スペースで、11時から販売を開始。社員の他、本社ビルのテナント企業や周辺及びオフィスに勤務する方々が、大勢立ち寄っていただき、14時頃にはほとんど完売しました。



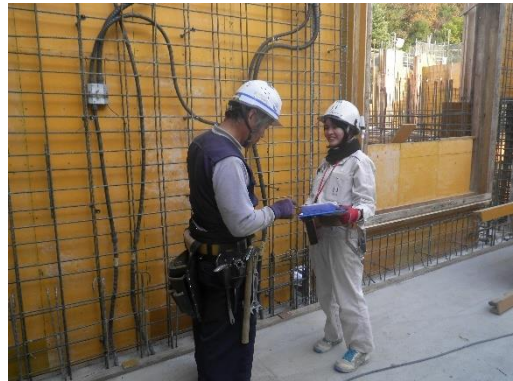
## ◆ インターンシップ制度の受け入れを通じた地域・社会との連携

名古屋支店では、毎年インターシップの学生を受け入れ、現場での研修・教育に協力をしております。

2016年4月、当支店でのインターシップ経験者が2名入社しました。その内の1名、河合はるかさんは、地元の高校を卒業後、建築の技術社員として現在、名古屋支店の現場で活躍しておりますので、近況を紹介いたします。

河合さんの現在の主な職務内容は、安全管理・工事写真撮影、整理を担当しております。

当社では、これからも全国でインターシップ学生の受け入れ、又、現場での見学会の開催等を通して地域、社会との連携に努めてまいります。



### <メッセージ>

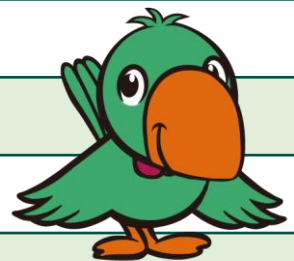
初めは「建設業特有の3K!」や「女性が働ける環境なのか?」と、とても心配でしたが、就業体験で実際の現場を見てみると、昔のイメージよりかなり改善されていて、女性でも動きやすい環境作りが進んでいることを知り、入社を決めました。

たくさんの人と協力して一つのものを造り上げ、その成果を目の前で共有できるやりがいのある仕事だと思っているので、これから私たち若い世代が建設業を盛り上げていきたいと思っております!



名古屋支店 河合はるかさん

# MEMO





日本国土開発株式会社  
お問合せ先  
安全品質環境本部  
東京都港区赤坂4-9-9 〒107-8466  
TEL (03) 5410-5790  
FAX (03) 5410-5799  
ホームページアドレス  
<http://www.n-kokudo.co.jp/>